

平成21年度

事業報告書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

財団法人自治体国際化協会

平成21年度事業報告書

目 次

【事業関係】

1. 多文化共生の視点に立った地域国際化の支援	1
2. 海外事務所の活動の充実	2
3. 語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）の推進	8
4. 交流の推進	12
5. 国際協力の促進	15
6. 地域の国際化に対応できる人材の育成	19
7. 国内外の地方行財政に関する調査研究・情報収集及び提供	21

【管理関係】

1. 理事会の開催状況	24
2. 評議員会の開催状況	24

【参考】

1. 役員等（平成22年4月1日現在）	25
2. 機構（平成22年4月1日現在）	26

【事業関係】

1. 多文化共生の視点に立った地域国際化の支援

(1) 多文化共生促進事業

外国人住民が安心して生活できるように、全国の自治体や地域国際化協会の活動を支援するため、次の事業を行った。

① 多言語情報等共通ツールの提供

「多言語生活情報」(13言語)等、多言語による情報を更新し、引き続き提供した。特に、緊急情報として、新型インフルエンザの情報を13言語で提供し、また、新たに日本で生活を始める外国人向けの情報を集めた「オリエンテーションガイドブック」の更新を行い、冊子として取りまとめ、自治体に提供した。

また、多言語情報作成マニュアルや災害時多言語情報ツール等、自治体でも活用できる共通ツールを引き続き提供したほか、「災害多言語支援センター設置マニュアル」を自治体等が防災訓練で活用した事例をとりまとめ、他の自治体等の参考になるよう提供した。

② 施策立案支援

自治体等が外国人住民のための施策を立案するうえで役立つ情報を一元的に提供するための多文化共生ポータルサイトの作成に着手した。

③ 地域における多文化共生推進のための支援

全国市町村国際文化研修所(JIAM)と共催し、地域で多文化共生事業を推進する人材を育成するための研修を実施した(6(4)参照)。

また、自治体及び地域国際化協会等が地域での多文化共生を推進するために実施した研修会や講演会(29件)に多文化共生アドバイザー30名を派遣した。

(2) 自治体等が行う地域の国際化に資する事業に対する財政的支援

① 地域国際化協会等先導的施策支援事業

地域国際化協会等が行う地域の国際化に資する先導的な事業に対し助成を行った。

<平成21年度地域国際化協会等先導的施策支援事業>

在住外国人との共生分野	(財)浜松国際交流協会が実施した「多文化教育ファシリテーター養成とプログラム開発」事業、船橋市国際交流協会が実施した「災害時外国人支援事業」等、合計45事業に対して助成した。
国際理解教育分野等	(財)愛知県国際交流協会が実施した「フレンドシップから広がる国際理解教育推進事業」、(財)なら・シルクロード博記念国際交流財団が実施した「『なら国際交流フェスティバル』開催事業」等、合計20事業に対して助成した。

② 地域国際化施策支援特別対策事業

自治体、地域国際化協会が行う多文化共生事業及び国際交流事業で特に重要性・必要性の高い事業の推進を図るために、緊急的な財政支援として助成を行った。

＜平成21年度地域国際化施策支援特別対策事業＞

多文化共生分野	青森県が実施した「多言語での災害情報の提供と地域で避難する仕組みづくり」、(財)札幌国際プラザが実施した「外国籍児童・生徒に対する学習支援および通訳支援」等、合計69事業に対して助成した。
国際交流分野	山口県山口市が行った「3都市・3大学国際シンポジウム」、熊本県国際協会が行った「肥後っ子わくわく交流事業 日韓環境ネットワーク青少年交流事業」等、合計43事業に対して助成した。

(3) 自治体職員協力交流事業の多文化共生分野での活用

ブラジル自治体連盟との連携を通じ自治体職員協力交流事業に参加したブラジル人教員が、日本の教育制度や日本で学ぶブラジル人児童の現状や課題等を研究するとともに、地域における活動として、ブラジル人小学生を対象に実施したサマースクールのプログラムへの助言や、日本の教師及び通訳協力者向けのワークショップの開催、ブラジルへ帰国する生徒への助言を行うなど、地域の多文化共生の推進に貢献した。

(4) 地域国際化協会活動支援事業

地域国際化協会の全国組織である「地域国際化協会連絡協議会」の事務局として、各協会の組織や活動に関する情報提供や、地域国際化のための諸課題に対する理解と事業立案に役立てるための研修の実施、地域国際化協会間相互の連携を強化するための「情報共有サイト」の運用を行った。

2. 海外事務所の活動の充実

(1) 海外活動支援

自治体関係者が海外で行う活動に対し、事前の相談・情報提供、アポイントの取付け、現地の状況等にかかる概要説明、資料提供、さらに必要に応じて職員の同行等の活動支援を行った。

また、自治体職員等が海外活動中に現地での活動拠点として海外事務所を活用できるよう、事務所のスペースや機能を提供するサービスも開始した。

各海外事務所における活動支援件数等は、次のとおりである。

＜海外活動支援件数等＞

海外事務所名	支援件数	支援先内訳(のべ件数)			支援人数
		都道府県 政令指定都市	市町村	その他	
ニューヨーク	36	31	3	2	206
ロンドン	41	30	5	6	97
パリ	35	23	3	9	217
シンガポール	53	42	6	5	299
ソウル	66	40	15	11	522
シドニー	21	9	10	2	161
北京	48	32	9	7	312
合計	300	207	51	42	1,814

(2) 自治体の経済的交流推進のための事業の展開

観光PRや地場産品PRのための展示会等において、日本の自治体のPRや出展支援を行ったほか、日本との経済交流に関し、海外における需要の調査や、関係機関との人的ネットワーク構築を支援するセミナーの開催等、自治体の経済的交流の推進を支援する取組を行った。

＜平成21年度自治体の経済的交流推進のための事業一覧＞

海外事務所	名称等	開催期間	開催場所	参加人数 (来場者数)
ニューヨーク	ニューヨーク国際レストラン & フードサービスショー (現地流通関係者やレストラン関係者向け展示イベントへの自治体出展支援等)	平成22年2月～3月	ニューヨーク	16,135名
ロンドン	グラスゴー大学「ジャパン・デー」 (同大学が実施したスコットランドの中小企業向けの日本市場に関する説明会及び商談会等への協力)	平成21年5月	グラスゴー	約60名
パリ	AMF サロン・デ・メール (全仏の自治体見本市における自治体PR)	平成21年11月	パリ	約55,000名
	メゾン・エ・オブジェ (世界最大級のホームインテリア見本市での出展支援)	平成22年1月	パリ郊外	75,755名
シンガポール	NATAS Holidays 2009 (シンガポール全国旅行業協会主催の国際旅行フェアでの自治体PR及び自治体の出展支援)	平成21年8月	シンガポール	61,941名
	NATASTravel 2010 (同上)	平成22年2月	シンガポール	62,190名
	TTAA Travel Fair 2010 (タイ旅行代理店協会主催の国際旅行フェアにおける自治体PR)	平成22年2月	タイ・バンコク	約800,000名
	地域連携促進プログラム (「ベトナム&カンボジア経済・投資環境視察ミッション」の派遣)	平成21年11月	ベトナム、カンボジア	16名

ソウル	日本の魅力発信事業 (韓国メディア等による日本各地の取材)	平成21年4月～平成22年2月 (4月, 7月, 10月, 12月, 1～2月で各5～6日間)	秋田県、静岡県、青森県、鹿児島県、北部九州 (北九州市、大分県大分市、別府市)	韓国側取材陣のべ18名
	日本酒・食材販売促進支援事業 (静岡県物産展) (韓国の有名百貨店における自治体の観光及び物産PR支援)	平成22年3月	ソウル特別市	—
シドニー	Travel Expo 2010 (オーストラリア最大規模の旅行博覧会における自治体PR)	平成22年3月	シドニー	約13,000名
北京	海外政策情報交流セミナー (中国における訪問観光需要や日本の地場産品販売行動等に関する研修)	平成21年11月	北京市、上海市、浙江省杭州市、江蘇省蘇州市	12名
	第6回東アジア国際観光博覧会	平成21年4月	遼寧省大連市	約78,000名
	2009北京国際旅遊博覧会	平成21年6月	北京市	約40,000名
	2009広東国際旅遊展覧会	平成21年11月	広東省広州市	約120,000名
	湖南ジャパン・ウィーク (湖南省人民政府等主催の日本PRイベントにおける自治体PR)	平成21年11月	湖南省長沙市	約37,000名

(3) 各種セミナー等の開催及び交流の促進

日本の自治体に関する情報発信、人的ネットワーク形成等を目的として、各国・地域の地方政府幹部職員、駐在している日本の自治体関係者等を対象に、セミナー、駐在員会議等を開催した。

＜平成21年度セミナー等開催状況＞

海外事務所	名称	開催期間	開催場所	参加人数
ニューヨーク	ニューヨーク地区地方公務員セミナー	①平成21年5月 ②平成22年3月 (計2回)	①マサチューセッツ州アンドーヴァー ②ペンシルバニア州ハリスバーグほか	のべ 37名
ロンドン	日英交流セミナー	①平成21年5月 ②平成21年9月 ③平成21年11月	①グラスゴー ②オランダ(フランダ) ③ロンドン	①約60名 ②約40名 ③83名
	スピーカーシリーズ	平成21年4月～ 平成22年3月 (計10回)	ロンドン	のべ 178名
パリ	対EU情報発信事業	平成21年5月～ 6月 (計3回)	ピレネー・オリエンタル県他	のべ 358名
	日仏地方自治フォーラム	平成22年1月	パリ	約70名
シンガポール	在シンガポール地方自治体駐在員会議	平成21年6月～ 平成22年3月 (計2回)	シンガポール	のべ 37名
ソウル	日韓地方行政フォーラム	平成21年8月	仁川広域市	150名
	地方公務員連絡協議会	平成21年5月～ 平成22年3月 (計4回)	慶尚北道、 仁川広域市、 春川市、 ソウル特別市	のべ 100名
シドニー	オセアニア地方行政フォーラム	平成22年3月	スターリング (西オーストラリア州)	約70名
	シドニー地方行政交流セミナー	平成21年11月	シドニー	約80名

北京	日中地域間交流推進セミナー	平成 21 年 8 月	江蘇省揚州市	150 名
	日中地方行財政セミナー	平成 21 年 10 月	東京都、 愛知県豊橋市、 兵庫県	6 名

(4) 調査研究活動

① 依頼調査

自治体等からの依頼にもとづき、事業の立案・遂行に必要な諸外国の地方行財政制度や事例に関する調査・報告を行った。また、調査結果については、要望に応じ、依頼元の自治体等以外にも提供した。

・調査依頼件数 25件

主な調査件名
大都市における地方自治制度等に関する調査
米国大学及び米国大学院大学の海外キャンパス設置意向調査
欧州における建築史的・文化的価値の高い市庁舎内部スペースの一般市民の利用状況調査
イギリスにおける国(住)民の居住・生死・婚姻・相続等個人情報確認方法に関する調査
自治体のシティーセールスの状況
各国のライターの子供レジスタンス基準に関する調査
各国の日焼けサロン営業に関する法的規制及び安全基準事例の調査
アジア諸国における海外留学希望者の留学に関するニーズ調査
海外諸都市の年間観光関連予算等に関する調査
シドニー市モノレール設置概要調査
各国における補助対象財産の処分制限に関する調査
イギリスにおけるマニフェスト関連の訴訟に関する調査
海外諸都市の議員年金制度の概況調査
海外諸都市の市長の退職金及び年金額とその根拠に関する調査
海外諸都市の市議の報酬、費用弁償、政務調査費、退職金及び議員年金に関する調査
各国のたばこに起因する火災の統計等に関する調査
ヒューストンテクノロジーセンター概況調査
海外諸都市の船舶からのし尿排出規制に関する調査
イギリスにおける鉄道網の上下分離方式の構造及び管理方式に関する調査

② 調査研究

担当地域の地方制度、地域活性化事例等を中心に計画的な調査研究を進め、その成果を「クリアレポート」等として紹介し、広く関係者に提供した。

＜平成21年度クリア・レポート一覧＞

海外事務所名	題 名
ニューヨーク	米国におけるし尿処理行政～浄化槽行政を中心に～
	米国における言語マイノリティに対する教育支援策
	在宅サービスへ移行するアメリカの高齢者福祉 ～アメリカ高齢者法に基づく高齢者支援体制と非営利団体～
	米国における地域の治安維持活動～機関連携と防犯活動を中心に～
ロンドン	イングランドの就学前児童の子育て環境整備 (Sure Start Programme)
パリ	フランスの職業税
	フランスの地方公共団体における予算編成過程
	フランスにおける地域振興とアソシアション
ソウル	新しい地方自治体「済州特別自治道」の出帆
	韓国の近代教育政策
	消防体制の日韓比較と韓国中央 119 救助隊の紹介
北京	中国における高齢者福祉
	中国企業誘致の課題と可能性

＜平成21年度地方行財政制度関連調査成果物一覧＞

担 当	刊 行 物 名
ロンドン事務所	英国の地方自治(概要版)－2009年改訂版－
パリ事務所	フランスの地方自治
	ベルギーの地方自治

3. 語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)の推進

(1) 平成21年度招致実績

JET参加者の招致総数は4,436人で、招致対象国は36か国となった。内訳は下記のとおりである。

<平成21年度 国別 招致実績>

招致対象国	2009年7月1日現在											
	外国語指導助手			国際交流員			スポーツ国際交流員			総計		
	新規	継続	計	新規	継続	計	新規	継続	計	新規	継続	計
アメリカ	843	1,585	2,428	28	80	108		1	1	871	1,666	2,537
イギリス	122	251	373	6	11	17				128	262	390
オーストラリア	95	156	251	8	12	20		1	1	103	169	272
ニュージーランド	72	108	180	4	10	14				76	118	194
カナダ	174	285	459	3	19	22				177	304	481
アイルランド	47	46	93	1	2	3				48	48	96
フランス		8	8	5	5	10				5	13	18
ドイツ		2	2	2	9	11				2	11	13
中国	8	1	9	48	16	64	1		1	57	17	74
韓国	1	2	3	13	39	52	1	2	3	15	43	58
ロシア		1	1	2	6	8				2	7	9
ブラジル				3	12	15				3	12	15
ペルー					2	2				0	2	2
スペイン				1	1	2				1	1	2
イスラエル					1	1				0	1	1
イタリア				1	2	3				1	2	3
南アフリカ	40	62	102							40	62	102
アルゼンチン				1		1				1	0	1
ベルギー					1	1				0	1	1
フィンランド		1	1		1	1				0	2	2
モンゴル	1		1	1	1	2				2	1	3
オーストリア	1		1							1	0	1
インドネシア				1		1				1	0	1
スイス				1		1				1	0	1
インド		11	11		1	1				0	12	12
フィリピン					1	1				0	1	1
オランダ		2	2		2	2				0	4	4
ブルガリア								1	1	0	1	1
シンガポール	20	31	51	2		2				22	31	53
ジャマイカ	15	37	52							15	37	52
マレーシア					1	1				0	1	1
バルバドス	3	5	8							3	5	8
ルクセンブルグ		1	1							0	1	1
トリニダード・トバゴ	10	14	24							10	14	24
ケニア		1	1							0	1	1
アンティグア・バーブーダ	1		1							1	0	1
合計	1,453	2,610	4,063	131	235	366	2	5	7	1,586	2,850	4,436

<平成21年度 都道府県・政令指定都市別 招致実績>

2009年7月1日現在

名称	外国語指導助手	国際交流員	スポーツ国際交流員	計
北海道	202	7		209
青森県	102	15		117
岩手県	30	3		33
宮城県	74	5		79
秋田県	90	8		98
山形県	59	5		64
福島県	148	5		153
茨城県	43	4		47
栃木県	34	3		37
群馬県	120	2		122
埼玉県	73	5		78
千葉県	56	4		60
東京都	9			9
神奈川県	11	1		12
新潟県	72	6		78
富山県	81	11		92
石川県	90	17		107
福井県	90	4		94
山梨県	64	4		68
長野県	84	9		93
岐阜県	78	11	1	90
静岡県	108	5		113
愛知県	34	6		40
三重県	99	8		107
滋賀県	80	6		86
京都府	71	7		78
大阪府	121	1		122
兵庫県	188	6		194
奈良県	58	5		63
和歌山県	47	3		50
鳥取県	55	16	1	72
島根県	66	23		89
岡山県	42	2		44
広島県	97	4		101
山口県	50	5		55
徳島県	74	7		81
香川県	32	5		37
愛媛県	87	6		93
高知県	78	15		93
福岡県	96	6		102
佐賀県	44	5		49
長崎県	143	10	5	158
熊本県	128	6		134
大分県	80	8		88
宮崎県	65	14		79
鹿児島県	119	14		133
沖縄県	95	7		102
札幌市	35	5		40
仙台市	66	2		68
横浜市		1		1
川崎市		1		1
名古屋市		1		1
京都市	11			11
大阪市	23	4		27
神戸市	80	2		82
広島市	19	4		23
北九州市	16	3		19
福岡市		4		4
千葉市	5	2		7
さいたま市	2			2
静岡市	13			13
堺市		1		1
新潟市	4	5		9
浜松市	18	2		20
岡山市	4			4
計	4,063	366	7	4,436

(2) オリエンテーション及び研修の実施

JETプログラム参加者に対し、プログラムの目的について認識の徹底を図るとともに、日本での生活及び勤務に役立つ知識、技術、情報等を提供し、日本での生活、勤務を円滑にすることを目的として、各種研修教材、資料等を作成し、オリエンテーション及び研修を実施した。

① 来日直後オリエンテーション

＜オリエンテーション実施状況＞

対 象	平成21年度新規招致者
時 期	① 4月期来日(中国・韓国・ブラジルから招致したJET参加者を対象) 平成21年4月9日～4月10日(参加者:73名) ② 7・8月期来日 ・A日程 :平成21年7月27日～7月29日(参加者:845名) ・B日程 :平成21年8月3日～8月5日(参加者:640名) ・二次来日 :平成21年8月20日～8月21日(参加者:32名)
場 所	① ルポール麹町(東京) ② 京王プラザホテル(東京)
研修内容	JET事業の趣旨・概要、日本の地方行政・教育制度についての説明、異文化コミュニケーションに関する知識の提供

② 中間研修

＜中間研修実施状況＞

対 象	JET参加者全員及び任用団体担当者		
区 分	外国語指導助手(ALT)関係	国際交流員(CIR)関係	スポーツ国際交流員(SEA)関係
時 期	平成21年9月 ～平成22年1月	平成21年11月9日 ～11月11日	平成21年11月25日 ～11月27日
場 所	各都道府県	東京ベイ幕張	国立スポーツ科学センター
研修内容	チーム・ティーチング等、職務遂行に必要な知識・技術の習得	通訳・翻訳等職務遂行に必要な知識・技術の習得	業務の推進に役立つ知識、技術の習得及び意見交換等

③ 帰国前研修

＜帰国前研修実施状況＞

対 象	2～5年間勤務したJET参加者の中から受講を希望する者
時 期	平成22年3月1日～3月3日(参加者:384名)
場 所	パシフィコ横浜
研修内容	帰国後の就職活動に役立つ母国での就職状況、経済情勢等に関する情報の提供

(3) 日本語教育研修の実施

① 日本語講座(初級・中級・上級コース)

全てのJET参加者に日本語学習の機会を提供し、JET参加者の日本語能力の向上を図り、もってJET事業の円滑な推進と、参加者の対日交流の促進に資するため、通信講座を実施し、2,537名(初級791名、中級966名、上級780名)が受講した。

② 日本語講座(言語・教育コース)

相当程度の日本語能力があり、日本語教育に関心のあるJET参加者を対象に、日本語教育技法の修得機会を与えることにより、JET参加者の日本語能力の向上及び日本語普及を通じた対日理解の促進等に資することを目的として、通信講座及び集合研修を実施し、通信講座において70名、集合研修において65名が受講した。

③ 日本語講座(翻訳・通訳コース)

主に翻訳・通訳業務に携わっている、あるいは、翻訳・通訳業務に就くことを希望するJET参加者で、相当程度の日本語能力のある者を対象に、通信講座及び集合研修を実施し、通信講座において150名(英語95名、中国語35名、韓国語20名)、集合研修において144名が受講した。

(4) カウンセリング

① カウンセリングの実施

JET参加者の生活、勤務上の悩みやトラブル等に対して、カウンセリングを実施した。カウンセリングの対象となった主な事柄は、任用団体との関係に関するもの(職場の人間関係、職務内容、住宅、任用規則等)、日本での生活に関するもの(税金、保険、医療等)、任用更新、査証に関するもの等である。

② カウンセリング担当者研修会の実施

取りまとめ団体(各都道府県・政令指定都市)におけるカウンセリング体制充実のため、カウンセリング担当者を対象に、カウンセリングの知識、技術の取得のための担当者研修会を開催した。

<研修会実施状況>

対 象	取りまとめ団体カウンセリング担当者
時 期	第1回:平成21年6月25日～26日(参加者:173名) 第2回:平成21年10月22日～23日(参加者:160名)
場 所	都市センターホテル(東京)

③ 自主サポートグループ育成事業

JETプログラムの円滑な推進のため、非英語圏のJET参加者からの相談・カウンセリングに応じる「自主サポートグループ」に対し、研修会参加費用の負担や、JET参加者に対する連絡先等の周知等の支援を、韓国語、スペイン語、中国語、ドイツ語、フランス語、ポルトガル語及びロシア語の7カ国語について実施した。

(5) 任用団体への協力

JET参加者の円滑な受入れを図るため、任用団体を対象とする「任用団体用マニュアル」等の資料を作成した。

また、新規任用団体等を対象とした「任用団体等セミナー」を開催し、外国青年招致事業の意義、受入れに関する留意事項等についての理解の徹底を図った。

<任用団体等セミナー>

対 象	新規任用団体担当者および新任担当者等
時 期	平成21年4月23日～24日(参加者:33団体36名)
場 所	全国市町村国際文化研修所(JIAM)

(6) 普及・広報

各種広報パンフレットの作成、ホームページ等による普及活動のほか、国内においては、自治体にJETプログラムの意義への理解を促進し、JET参加者の確保に繋げていくための広報の強化に努めた。また、国外においては、外務省(在外公館)との連携を図りつつ、招致国における広報活動を行った。

(7) JETAA(JETプログラム同窓会活動)への支援

ニュースレターの作成及び会員への送付、JETAA支部への活動助成金の支出等を行った。

4. 交流の推進

(1) 人的交流事業

① 海外自治体幹部国際交流協力セミナーの開催

海外事務所の活動にとってキーパーソンとなる海外自治体幹部職員を日本へ招へいし、日本に対する理解を深め、協力関係を強化することで、日本の自治体の海外活動や情報収集への支援の質の向上を図ること、また、地方交流事業を受け入れる自治体にとって、海外自治体との新たな関係構築や自治体間に共通する課題解決の契機となることを目的として、東京や各地の自治体におけるセミナーを実施した。

ア. 開催概要

事務所名	招へい者数	実施期間	地方交流受入自治体	地方交流テーマ
ニューヨーク	12	11月1日~11月11日	鳥取県	「鳥取県版グリーンニューデールプロジェクトチームによる環境政策について」
ロンドン	11	11月16日~11月26日	北海道	「国際コンベンションを通じた地域の国際化・活性化策について」
パリ	6	7月26日~8月5日	静岡市	「静岡市のシティセールス、観光振興施策について」
シンガポール	10	7月26日~8月2日	仙台市	「市民・事業者・行政による、ごみの減量・リサイクル推進の取組について」
ソウル	6	10月25日~11月1日	奈良県	「平成遷都1300年祭を契機とした日韓国際観光交流について」
シドニー	10	11月16日~11月26日	島根県	「島根県の自然が育む資源を生かした地域振興」
北京	8	10月25日~11月1日	北九州市	「世界の環境首都を目指すまち北九州市での日中環境交流」

イ. 東京セミナー

開催日: 来日翌日から2日間程度

開催場所: 当協会大会議室ほか

内容: 地方自治講義、テーマ関連講義、CLAIR業務説明、行政施設視察

ウ. 地方交流事業

自治体の概要説明、テーマに関する受入自治体の取組説明、意見交換、視察等を実施

② タイ自治体幹部職員日本研修

タイの国立スコタイタマティラート大学が主催するタイ自治体幹部職員向け研修に協力し、日本における講義と先進地の視察を企画・調整した。

開催日:平成21年5月17日(日)～5月23日(土)

開催地:東京都内(自治大学校、政策研究大学院大学)及び千葉県市川市、福島県郡山市

参加者数:31名

③ 国際交流推進ワークショップの開催

国際交流に必要な人材の育成や実務者レベルの人的ネットワークの構築を図るため、全国市町村国際文化研修所と共催で、地域の国際交流の中核を担う自治体、地域国際化協会、民間の国際交流団体の実務担当者が一堂に会して、「経済交流と文化交流の一体的な推進」をテーマに、ワークショップを行った。

開催日:平成21年12月3日(木)～4日(金)

開催場所:全国市町村国際文化研修所(滋賀県)

参加者数:13名

(2) 地域間国際交流推進事業

① 日中韓3か国地方政府交流事業の実施

歴史的にも地理的にも極めて密接な関係にある日本、中国、韓国の自治体国際交流機関(本協会、中国国際友好城市連合会及び韓国地方自治体国際化財団(現:韓国全国市道知事協議会))相互の協力関係の強化を図るとともに、3か国の自治体間の国際交流・協力をより一層促進することを目的に、シンポジウム等を実施しており、「地方政府の交流と協力を強化し、北東アジア地域の共同発展を促進」をメインテーマに、基調講演、各国発表を行った。

開催日:平成21年8月5日(水)～8月9日(日)

開催地:中国吉林省長春市(会場:シャングリラホテル)

参加者数:260名(うち日本側参加者37名)

② 日仏自治体交流会議の開催準備

平成20年10月のフランス・ナンシー市における第1回会議に引き続き、第2回会議を平成22年5月に日本・金沢市で行うため、会議関係者による推進委員会を組織し、準備会議を開催するとともに、フランス側推進委員会との協議を行った。

(3) 姉妹交流等情報収集・発信事業

① 姉妹交流ライブラリー事業の実施

姉妹提携及び交流事業に関する情報の収集と提供、相談受付及び提携先の斡旋等を行い、姉妹提携及び交流の促進を図った。

なお、情報については、データベース化して当協会ホームページ上で公開した。

(参考:日本の姉妹提携自治体数及び姉妹提携件数)

	提携自治体数	提携件数
平成21年度末	840	1,586
(平成20年度末)	(843)	(1,576)

② 姉妹交流に関する出版物

自治体による姉妹提携の状況に関する書籍を出版し、都道府県、市町村及び国際交流関係団体等に配布した。

＜平成21年度出版物一覧＞

出版物名	発行部数
日本の姉妹自治体一覧	5,000
「JAPANESE LOCAL GOVERNMENT INTERNATIONAL AFFILIATION DIRECTORY」(英語版)	5,000

③ 姉妹自治体交流表彰(総務大臣賞)事業

日本と海外の自治体等の姉妹交流のうち、創意と工夫に富んだ取組を表彰し、全国に紹介することにより、姉妹自治体交流の更なる活性化を図り、地域の国際化に資することを目的に実施した。

＜第4回(平成21年度)姉妹自治体交流表彰受賞団体＞

○総務大臣賞

受賞団体	相手方自治体(国名)	交流事業名
鹿追町(北海道)	ストニイ・プレイン町(カナダ)	国際姉妹都市カナダ・ストニイ・プレイン町との交流推進事業
京都府	ジョクジャカルタ特別区(インドネシア)	京都府ジャワ島地震復興支援事業
北九州市	大連市(中国) 仁川広域市(韓国)	東アジア経済交流推進機構及びその活動の一つである共同プロジェクト「2009環黄海イヤー」及び「日中韓10都市海岸クリーンアップ事業」

(4) 自治体の行う国際交流事業に対する財政的支援

① 地域国際化協会等先導的施策支援事業(再掲)

地域国際化協会等が行う地域の国際化に資する先導的な事業に対し助成を行った。

＜平成21年度地域国際化協会等先導的施策支援事業＞

在住外国人との共生分野	(財)浜松国際交流協会が実施した「多文化教育ファシリテーター養成とプログラム開発」事業、船橋市国際交流協会が実施した「災害時外国人支援事業」等、合計45事業に対して助成した。
国際理解教育分野等	(財)愛知県国際交流協会が実施した「フレンドシップから広がる国際理解教育推進事業」、(財)なら・シルクロード博記念国際交流財団が実施した「『なら国際交流フェスティバル』開催事業」等、合計20事業に対して助成した。

② 地域国際化施策支援特別対策事業(再掲)

自治体、地域国際化協会が行う多文化共生事業及び国際交流事業で特に重要性・必要性の高い事業の推進を図るために、緊急的な財政支援として助成を行った。

＜平成21年度地域国際化施策支援特別対策事業＞

多文化共生分野	青森県が実施した「多言語での災害情報の提供と地域で避難する仕組みづくり」、(財)札幌国際プラザが実施した「外国籍児童・生徒に対する学習支援および通訳支援」等、合計69事業に対して助成した。
国際交流分野	山口県山口市が行った「3都市・3大学国際シンポジウム」、熊本県国際協会が行った「肥後っ子わくわく交流事業 日韓環境ネットワーク青少年交流事業」等、合計43事業に対して助成した。

5. 国際協力の促進

(1) 自治体職員協力交流事業

日本の自治体による主体的な国際協力の取組をより促進するため、全国市町村国際文化研修所と協力し、海外の自治体からの研修生の受入れを支援した。

＜平成21年度受入れ協力交流研修員の内訳＞

地域・国名	人数(名)	国・地域別内訳
中 国	22	
韓 国	3	
東南アジア	8	マレーシア3、フィリピン2、インドネシア1、タイ1、ベトナム1
そ の 他	4	ブラジル2、メキシコ1、オランダ1
計	37	10カ国

＜平成21年度受入れ自治体の内訳＞

自治体(数)	内 訳
都道府県 (12)	岩手県、埼玉県、富山県、石川県、山梨県、岐阜県、京都府、鳥取県、島根県、山口県、高知県、長崎県
政令指定都市 (4)	さいたま市、千葉市、広島市、北九州市
その他の 市町村 (13)	登別市、日立市、木更津市、金沢市、高山市、豊橋市、橿原市、松江市、笠岡市、高知市、松山市、佐賀市、芦北町

(2) 自治体国際協力専門家派遣事業

自治体職員等が有する優れた技術・ノウハウを国際協力の分野においても効果的に活用するため、海外の自治体等からの要請に基づいて、「国際協力人材バンク」に登録されている専門家を派遣した。

＜平成21年度自治体国際協力専門家派遣事業＞

	派遣時期	派遣期間	派遣先	派遣人員(派遣元)	専門分野
1	平成21年7月12日 ～7月18日	7日間	中国・遼寧省	1名 (名古屋市)	上下水道
2	平成21年7月18日 ～8月1日	15日間	中国・寧夏回族自治区銀川市	1名 (島根県松江市)	教育
3	平成21年9月13日 ～9月20日	8日間	中国・河北省邯鄲市	1名 (埼玉県)	農業
4	平成21年9月20日 ～9月29日	10日間	中国・河南省開封市	1名 (三重県(OB))	林業
5	平成21年10月9日 ～10月22日	14日間	中国・山東省淄博市	1名 (千葉市)	都市計画
6	平成21年11月15日 ～11月21日	7日間	中国・青海省	1名 (長崎県長崎市)	環境保全
7	平成22年1月10日 ～1月24日	15日間	マレーシア・クアンタン市	1名 (鹿児島県)	保健衛生
8	平成22年2月14日 ～2月28日	15日間	タイ・ピサヌローク市	1名 (北九州市)	消防防災
9	平成22年2月28日 ～3月14日	15日間	マレーシア	2名 (東京都)	消防防災

(3) 自治体国際協力アドバイザーの派遣

自治体及び地域国際化協会等が実施した研修会や講演会(18件)に自治体国際協力アドバイザー18名を派遣した。

(4) NGO 連携型国際協力活動推進事業

自治体とNGOの連携による国際協力を支援するため、「市民国際プラザ」を設置・運営し、当プラザを拠点に事業を実施した。

＜平成21年度における市民国際プラザの主な事業＞

事業内容
自治体、NGO等の国際協力に関する情報の収集・提供
ホームページの運営 自治体国際協力促進事業(モデル事業)の紹介等 企画展の開催 第1回「リサイクル&リユースで国際協力」 日時:平成21年6月22日(月)～7月3日(金) 来訪者数:186名 第2回「多文化主義の国 オーストラリア」 日時:平成21年9月7日(月)～9月18日(金) 来訪者数:239名 第3回「国際協力の現場を生で体験!スタディーツアーの魅力」 日時:平成21年11月24日(月)～12月5日(金) 来訪者数:167名 第4回「ことばの壁をなくそう!～在住外国人のための多言語生活ガイド展2010～」 日時:平成22年3月1日(月)～3月13日(金) 来訪者数:148名

<p>地域における国際協力推進フォーラム</p> <p>地域の特性を活かした国際協力活動を推進する人材を育成するためのフォーラムを実施。</p> <p>開催日時:平成21年12月17日(於:国際協力機構(JICA)中部国際センター)</p> <p>参加者:230名(自治体関係者42名、国際交流協会関係者29名、NGO関係者32名、大学関係者20名、企業関係者9名、学生94名、その他4名)</p>
<p>国際協力活動ステップアップ・ワークショップ</p> <p>自治体・地域国際化協会等と国際協力NGOが相互理解を深め、連携した事業のあり方を検討し、国際協力を通じた地域の国際化推進を模索するワークショップを実施。</p> <p>開催日時:平成22年1月28日、29日の2日間(於:国際協力機構(JICA)広尾センター)</p> <p>参加者:46名(自治体関係者14名、国際交流協会関係者4名、NGO関係者15名、JICA・その他13名)</p>
<p>国際協力に関するイベントへの参加を通じたPR活動</p> <p>(1)グローバルフェスタ JAPAN2009におけるPR、啓発の実施</p> <p>日時:平成21年10月3日、4日の2日間(於:東京都・日比谷公園)</p> <p>(2)ワールド・コラボ・フェスタにおけるPR、啓発の実施</p> <p>日時:平成21年10月24日、25日の2日間(於:愛知県・名古屋市市内公園)</p> <p>(3)ワン・ワールド・フェスティバルにおけるPR、啓発の実施</p> <p>日時:平成22年2月6日、7日の2日間(於:大阪府・大阪国際交流センター)</p>

(5) 自治体の行う国際協力事業に対する財政的支援

自治体による国際協力を促進するため、自治体が行う国際協力事業の中から先駆的な役割を果たす事業を自治体国際協力促進事業(モデル事業)として認定し、経費の一部を助成するとともに、各モデル事業を対外的に広く紹介した。

<平成21年度自治体国際協力促進事業(モデル事業)>

	自治体名	事業名	相手国・地域
1	札幌市	日ロオオワシ野生復帰プロジェクト	ロシア
2	(財)岩手県国際交流協会	「フェアトレード・コミュニティ in いわて」プロジェクト	ネパール
3	(財)山形県国際交流協会	パプアの伝説・昔話を題材とする紙芝居の制作と研究支援事業	インドネシア パプア州
4	埼玉県	太湖を水源とする揚子江デルタの河川底泥中の有害化学物質調査支援事業	中国 江蘇省
5	新潟県	モンゴルウランバートル市における道路改良協力事業(継続)	モンゴル
6	富山県	黄砂を対象とした広域的モニタリング体制の構築事業(継続)	中国 遼寧省 韓国 江原道・忠清南道・慶尚南道 ロシア ハバロフスク地方・沿海地方 モンゴル ドルノゴビ県
7	石川県	中国江蘇省日本語・日本文化教育人材育成支援事業(継続)	中国 江蘇省

8	三重県	日本語教師受入事業	ブラジル
9	滋賀県	中国湖南省に対する地域医療協力促進事業	中国 湖南省
10	大阪府	アジア環境・防災ネットワーク事業（継続）	中国 上海市・江蘇省
11	大阪府	大阪府・ジョグジャカルタ州橋梁技術者育成共同事業	インドネシア ジョグジャカルタ特別州
12	豊岡市（兵庫県）	モンゴル国青少年協力促進事業	モンゴル
13	(財)神戸国際協力交流センター	マダガスカル共和国におけるコミュニティ・ライブラリー創設事業	マダガスカル
14	橿原市（奈良県）	ベトナムベッチ市との医療体制支援交流	ベトナム フートー省ベッチ市
15	和歌山県	和歌山県・山東省環境技術協力事業（継続）	中国 山東省
16	鳥取県	ブラジル短期留学生受入事業	ブラジル
17	松江市（島根県）	植林による寧夏回族自治区・銀川市砂漠化防止及び環境支援事業	中国 寧夏回族自治区銀川市
18	広島県	カンボジアにおける感染症、ガン等健診システムの整備モデルプロジェクト（継続）	カンボジア プノンペン・シェムリアップ州・タケオ州
19	(財)広島平和文化センター	青少年国際協力ボランティアリーダー養成事業（青少年国際交流・協カスターディーツアーの派遣等）（継続）	バングラデシュ
20	宇部市（山口県）	フィリピン共和国サンタロサ市における「宇部方式」の精神を生かした環境改善システム研修事業（第2年次）（継続）	フィリピン サンタロサ市
21	徳島市（徳島県）	日本庭園（サギノー徳島友好庭園）の維持管理向上のための造園技術協力事業（継続）	アメリカ ミシガン州サギノー市
22	松山市（愛媛県）	国際交流・国際協力に基づくESD教材・カリキュラム開発事業	モザンビーク
23	(財)愛媛県国際交流協会	農家所得向上に向けた経営基盤整備事業（継続）	スリランカ
24	北九州市	タイ地方自治体における環境人材育成事業（継続）	タイ シーラチャ市及び近隣5自治体
25	大牟田市（福岡県）	日本のエコロジー緑化技術導入による中国の森再生事業	中国 山西省大同市
26	(財)福岡県国際交流センター	体験型イベント「教科書にのっていないアフリカ」	アフリカ
27	(財)福岡県国際交流センター	フィリピン・日本の舞台技術者の人材育成事業（継続）	フィリピン
28	臼杵市（大分県）	施設野菜・果樹栽培技術指導者研修事業	中国 甘肅省敦煌市

6. 地域の国際化に対応できる人材の育成

(1) 自治体職員の協会本部・海外事務所における研修

自治体職員を協会へ受け入れ、本部及び海外事務所において実務研修を行った。

また、海外赴任予定者を対象に、一人あたり年間に、英語については約90時間、仏語、韓国語及び中国語については約150時間の語学研修を実施した。

<平成21年度海外事務所職員派遣元>

海外事務所名	職員の派遣元団体
ニューヨーク(NYC)	東京都(2)、宮城県、鳥取県、島根県、千葉市、川崎市、堺市、広島市、登米市、出雲市
ロンドン(LON)	群馬県、千葉県、東京都(2)、愛知県、徳島県、広島市
パリ(PAR)	岩手県、茨城県、山梨県、静岡県、堺市、花巻市、高山市
シンガポール(SIN)	宮城県、東京都、長野県、兵庫県、福岡県、鹿児島県、大田区、長崎市
ソウル(SEL)	富山県、京都府、鳥取県(2)、岡山県、愛媛県、長崎県、鹿児島県、札幌市、仙台市、松山市、宮崎市
シドニー(SYD)	和歌山県、高知県、沖縄県、名古屋市、奥州市、池田市、武雄市
北京(BEJ)	兵庫県、京都府、奈良県、香川県、北九州市、和歌山市、松江市

<平成21年度本部職員派遣元>

配属先	職員の派遣元団体
総務課	長崎県(SEL)、札幌市
企画課	東京都(NYC)、富山県(SEL)、山梨県(BEJ)、静岡県(LON)、恵庭市(SYD)
交流親善課	岐阜県(LON)、愛知県、愛媛県(SEL)、京都市(PAR)
国際情報課	福島県(SEL)、京都府(BEJ)、栗原市(SYD)、荒川区
多文化共生課	仙台市(SIN)、稲城市、太田市(SYD)
国際協力課	茨城県、宮崎県(SIN)
業務課	新潟県(NYC)、愛知県、島根県(BEJ)、名古屋市、富岡市(PAR)、宮崎市(SEL)
指導課	鹿児島県(SIN)、さいたま市、神戸市(LON)、東京都

※()内は平成22年度に海外事務所派遣が予定されている場合の派遣先

(2) 国際交流短期研修(CLAIR国際塾)の実施

地方公務員を対象に、地域の国際化に対応できる人材を育成することを目的とした短期集中型の海外研修「国際交流短期研修(CLAIR国際塾)」を実施した。

<平成21年度CLAIR国際塾参加者数>

コース	参加者数 (計7)	研修テーマ	参加者 派遣元団体	研修期間
アメリカ (3ヶ月コース)	2	・アメリカにおける精神保健福祉施策について ・アメリカにおける地域振興について	名古屋市 茨城県	平成21年8月28日 ～11月25日
ヨーロッパ (3ヶ月コース)	5	・警察職員の採用と採用時教養について ・観光振興の推進による地域活性化 ・人事政策とICTの活用を通じた効率的な行政運営について ・子育て支援策について ・交流人口の拡大のための取組について	広島市 石川県 東京都 荒川区 稲城市	平成21年9月3日 ～12月1日

(3) 地方公務員・地域国際化協会職員等海外派遣研修事業の実施

アジア・オセアニアの地方行政や地域づくりに対する理解を深めることを通じて、日本の現状や課題を見直し、職員の国際感覚の涵養を図るため、総務省及び全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催事業として地方公務員等を中国・韓国・オーストラリアに派遣した。

<平成21年度派遣研修実施状況>

派遣先	派遣人員 (名)	テーマ	参加者派遣元団体	派遣時期※
中国	12	日中間経済交流	可児市、(財)名古屋国際センター、堺市、泉大津市、奈良県、王寺町、松江市、高松市、北九州市、沖縄県、那覇市、浦添市	平成21年11月11日 ～11月21日
韓国	12	韓国の多文化共生	(財)福島県国際交流協会、(財)かながわ国際交流財団、(財)京都市国際交流協会、堺市、奈良県、松江市、丸亀市、松山市、北九州市、浦添市、那覇市、NPO法人国際支援地球村	平成21年9月9日 ～9月19日
オーストラリア	7	オーストラリアの多文化主義政策	(財)岩手県国際交流協会、山形市、安曇野市、(財)愛知県国際交流協会、名古屋市、伊丹市、消防団員等公務災害補償等共済基金	平成21年11月25日 ～12月5日

※ JIAMにおける3日間の国内研修の後、海外研修

(4) 多文化共生に関する研修

自治体職員等を対象に、在住外国人との共生に向けた施策の提言や立案ができる能力を養うことを目的に、全国市町村国際文化研修所(JIAM)との共催で、多文化共生に関する専門的な研修を実施した。

<平成21年度研修実施状況>

研修名	参加人員 (名)	参加者派遣元団体	研修期間
多文化共生 マネージャー 養成コース	第1回	21 自治体12名(県3名、市町村9名)、地域国際化協会7名、NPO1名、その他1名	(前期)平成21年5月11日 ～5月15日 (後期)平成21年6月22日 ～6月26日
	第2回	21 自治体8名(市町村8名)、地域国際化協会9名、NPO3名、その他1名	(前期)平成21年11月16日 ～11月20日 (後期)平成22年1月25日 ～1月29日
多文化共生マネージャース キルアップコース	28	自治体9名(県2名、市町村7名)、地域国際化協会10名、NPO8名、その他1名	平成22年3月2日～3月3日
多文化共生の地 域づくり コース	第1回	14 地域国際化協会13名、NPO1名	平成21年8月24日 ～8月28日
	第2回	38 自治体24名(県2名、市町村22名)、地域国際化協会13名、その他1名	平成22年2月1日 ～2月5日

地域の外国人児童・生徒への支援セミナー	32	自治体16名(県3名、市町村13名)、地域国際化協会12名、NPO2名、その他2名	平成21年7月27日 ～7月29日
災害時対応～在住外国人を弱者にしないために～	37	自治体17名(県2名、市町村15名)、地域国際化協会17名、NPO1名、その他2名	平成21年12月9日 ～12月11日

7. 国内外の地方行財政に関する調査研究・情報収集及び提供

(1) 比較地方自治研究会の設置・運営

諸外国の地方自治に関する制度及びその運用並びに自治体の活動について調査研究を行うため比較地方自治研究会を設置し、同研究会の米国部会、コモンウェルス部会、ドイツ・北欧部会及びフランス・南欧部会において、専門的な調査研究を行った。その成果については、報告書の配布やホームページへの掲載により、各自治体や関係機関、研究機関等との情報の共有化を図った。

<平成21年度比較地方自治研究会 調査研究テーマ>

題 名
・バージニア州・同州内自治体・ワシントン D.C.の連邦の統治機構からの独立性、権限実態等調査
・イギリスの Region レベルにおける基礎自治体等を構成団体とする連合体と中央政府開発公社との関係に関する調査
・英国地方自治体における財務諸表とその機能—わが国の新地方公会計制度による財務書類と対比して—
・バイエルン州における公勤務員制度改革の動向
・アンダルシア自治州における自治権拡大の法制度的実態等調査

(2) 海外の地方自治情報の提供

① 地方自治等に関する刊行物(一部再掲)

諸外国の地方行財政制度に関する調査研究の成果並びに我が国の地方自治の概要を海外に紹介する刊行物を発行し、都道府県・政令指定都市の支部、民間国際交流団体、研究機関、図書館等に配布するとともに、ホームページを通じて情報提供を行った。

<平成21年度刊行物一覧>

担 当	刊 行 物 名
ロンドン事務所	英国の地方自治(概要版)－2009年改訂版－
パリ事務所	フランスの地方自治
	ベルギーの地方自治
本部	日本の地方自治(英語、仏語、中国語、韓国語)

② クレア・レポート(再掲)

海外事務所が所管する諸外国における行財政事情のうち、自治体の関心の高いテーマを選定し、調査研究を行った成果を「クリア・レポート」として発行した。平成21年度においては、13本のレポートを刊行し、ホームページを通じて情報提供を行った。

＜平成21年度クリア・レポート一覧＞

海外事務所名	題 名
ニューヨーク	米国におけるし尿処理行政～浄化槽行政を中心に～
	米国における言語マイノリティに対する教育支援策
	在宅サービスへ移行するアメリカの高齢者福祉 ～アメリカ高齢者法に基づく高齢者支援体制と非営利団体～
	米国における地域の治安維持活動～機関連携と防犯活動を中心に～
ロンドン	イングランドの就学前児童の子育て環境整備 (Sure Start Programme)
パリ	フランスの職業税
	フランスの地方公共団体における予算編成過程
	フランスにおける地域振興とアソシアション
ソウル	新しい地方自治体「済州特別自治道」の出帆
	韓国の近代教育政策
	消防体制の日韓比較と韓国中央 119 救助隊の紹介
北京	中国における高齢者福祉
	中国企業誘致の課題と可能性

(3) 自治制度及び運用実態情報の海外への紹介に対する支援

地方自治に精通したスタッフが多数在籍する政策研究大学院大学と連携し、海外向けに我が国の自治制度を外国語で紹介する資料の作成や地方自治に関係する文献・資料の収集を行った。作成若しくは収集した資料等については、同大学内にある「比較地方自治研究センター」に集積し、一般の閲覧に供するよう整備するとともに、ホームページを通じて公開した。

＜平成21年度の主な事業実績＞

項 目	内 容
「自治関係の主要な統計資料の英訳」の作成	・「自治関係の主要な統計資料の英訳 平成20年度版」を作成した。
「地方自治関係文献・資料」の調査	・海外の地方自治に関する文献等をリストアップし、平成21年度末までに、比較地方自治研究センター資料として約5,800冊を整備した。
「アップ・ツー・デートな自治関係の動きに関する資料」の作成	・「日本における新しい広域行政政策」「日本における新しい地方財政健全化制度」を和文、英文で発行した。
「分野別自治制度及びその運用に関する説明資料」の作成	・「日本の自治体行政組織」、「観光による新たな地域振興」、「高齢者医療制度の沿革と課題」、「日本の自治体の行政評価」をそれぞれ和文、英文で発行した。
「我が国の地方自治の成立経緯を紹介する資料」の作成	明治から現代までを10の時代に区分して、各時代の地方自治に関する資料の作成を進めた。このうち第1期、第3期、第5期、第7期、第9期の資料について、それぞれ和文、英文で発行した。

(4) 機関誌「自治体国際化フォーラム」の発行

“自治体のための国際化情報誌”として、地域の国際化の推進に携わる人々に情報と交流の場を提供するため、月刊機関誌「自治体国際化フォーラム」を発行した。

発行部数：毎月 8,500部

配布先：都道府県、市町村、図書館、関係団体等

(5) インターネットを活用した国際化情報の提供・共有化

① 当協会ホームページの運営

JETプログラム、多文化共生、国際交流、国際協力など、各種事業の概要、調査研究報告等について、最新の情報等を掲載し、積極的な情報提供に努めた。

② 刊行物のホームページへの掲載

当協会が発行した刊行物について、迅速な情報提供と利用者の利便性の向上を図るため、当協会のホームページ上で閲覧できるようにした。特に、「自治体国際化フォーラム」、「クリア・レポート」、「各国の地方自治シリーズ」には、多くのアクセスがあった。

<主なアクセス状況>

(単位:件)

	年間総アクセス数	月平均
自治体国際化フォーラム	1,087,260	90,605
クリア・レポート	1,109,397	92,450
各国の地方自治シリーズ	607,174	50,598

	平成21年度 アクセスが多かった刊行物(※括弧内は発行年月)
クリア・レポート	『フランスの観光政策』(2007/7) 『清溪川復元事業～50年ぶりに復元された清溪川～』(2007/7) 『フランスの環境配慮型交通政策』(2009/1) 『中国の義務教育』(2008/5) 『地方都市への中国人観光客の誘致可能性について』(2005/9) 『中国における高齢者福祉』(2007/12) 『地方都市への中国人訪日観光客の誘致について』(2008/12) 『中国の社会保障制度～社会保険を中心として～』(2008/2) 『韓国の観光政策』(2008/9) 『米国におけるシティ・マネージャーの役割』(2008/5)
各国の地方自治シリーズ	『ドイツの地方自治』(2003/8) 『スウェーデンの地方自治』(2004/4) 『フランスの地方自治』(2009/8) 『ASEAN諸国の地方行政』(2004/2) 『韓国の地方自治』(2003/11)

③ クリアメールニュースの配信

各海外事務所からの担当地域における出来事等の各種情報を掲載した「クリアメールニュース」を各支部及び地域国際化協会等へ定期的に配信した。

(6) その他

地域の国際化や海外の地方自治に関する国内外の基礎的な図書・資料を収集・配架し、図書・資料の整備に努めた。

【管理関係】

1 理事会の開催状況

(1) 第51回理事会（平成21年6月25日開催）

第1号議案 財団法人自治体国際化協会副会長の選任について

第2号議案 財団法人自治体国際化協会顧問の委嘱について

第3号議案 財団法人自治体国際化協会評議員の選任について

第4号議案 財団法人自治体国際化協会役員等給与規程の一部を改正する規程(案)について

第5号議案 財団法人自治体国際化協会平成20年度事業報告及び平成20年度収支決算について

第6号議案 財団法人自治体国際化協会平成21年度補正予算(案)について

(2) 第52回理事会（平成22年2月23日開催）

第1号議案 財団法人自治体国際化協会平成21年度補正予算(案)について

第2号議案 財団法人自治体国際化協会平成22年度事業計画(案)について

第3号議案 財団法人自治体国際化協会平成22年度収支予算(案)について

第4号議案 財団法人自治体国際化協会寄附行為の一部変更(案)について

第5号議案 財団法人自治体国際化協会参与設置規程を廃止する規程(案)について

第6号議案 財団法人自治体国際化協会組織規程の一部を改正する規程(案)について

第7号議案 財団法人自治体国際化協会就業規則の一部を改正する規程(案)について

第8号議案 財団法人自治体国際化協会役員等給与規程等の一部を改正する規程(案)について

第9号議案 財団法人自治体国際化協会外国青年招致事業の運営に関する規程の一部を改正する規程(案)について

第10号議案 任期満了に伴う財団法人自治体国際化協会会長の選任について

第11号議案 任期満了に伴う財団法人自治体国際化協会副会長の選任について

第12号議案 任期満了に伴う財団法人自治体国際化協会顧問の委嘱について

2 評議員会の開催状況

(1) 第26回評議員会（平成21年6月25日開催）

第1号議案 財団法人自治体国際化協会監事の選任について

第2号議案 財団法人自治体国際化協会平成20年度事業報告及び平成20年度収支決算について

第3号議案 財団法人自治体国際化協会平成21年度補正予算(案)について

(2) 第27回評議員会（平成22年2月23日開催）

第1号議案 財団法人自治体国際化協会平成21年度補正予算(案)について

第2号議案 財団法人自治体国際化協会平成22年度事業計画(案)について

第3号議案 財団法人自治体国際化協会平成22年度収支予算(案)について

第4号議案 財団法人自治体国際化協会寄附行為の一部変更(案)について

第5号議案 任期満了に伴う財団法人自治体国際化協会理事の選任について

第6号議案 任期満了に伴う財団法人自治体国際化協会監事の選任について

【参考】

1. 役員等（平成22年4月1日現在）

会 長	麻生 渡	福岡県知事（全国知事会会長）
副 会 長	森 民夫	長岡市長（全国市長会会長）
	清水 勇人	さいたま市長（政令指定都市を代表する者）
顧 問	金子 万寿夫	鹿児島県議会議長（全国都道府県議会議長会会長）
	五本 幸正	富山市議会議長（全国市議会議長会会長）
	野村 弘	長野県上松町議会議長（全国町村議会議長会会長）
理 事 長	木村 陽子	常勤
専務理事	上田 紘士	常勤（元総務省自治行政局公務員部長）
常務理事	堀村 隆彦	常勤（元外務省特命全権大使ブラジル国駐節）
理 事	成田 浩	常勤
	田中 俊太	全国知事会推薦（福岡県新社会推進部国際交流局長）
	永嶋 清隆	全国市長会総務部長
	高野 純一	全国町村会総務部長
	長谷川 明	全国自治宝くじ事務協議会事務局長
	香山 充弘	自治医科大学理事長（元総務事務次官）
	河端 章好	宮城県経済商工観光部長
	土屋 綱男	埼玉県県民生活部長
	山口 和夫	三重県生活・文化部長
	羽泉 博史	滋賀県商工観光労働部観光交流局長
	川池 秀文	香川県知事公室長
	守田 眞一	熊本県商工観光労働部観光経済交流局長
	望月 俊春	静岡市市民生活部長
監 事	林 良三	
	犬塚 英則	社団法人全国公営住宅火災共済機構常勤監事 （元自治省能率安全推進室長）
評 議 員	中川 浩明	全国知事会事務総長
	田村 政志	全国都道府県議会議長会事務総長
	芳山 達郎	全国市長会事務総長
	大竹 邦実	全国市議会議長会事務総長
	山中 昭栄	全国町村会事務総長
	高田 恒	全国町村議会議長会事務総長
	石田 直裕	地域活性化センター理事長
	高田 勇	地域国際化協会連絡協議会会長
	佐藤 節夫	福島県生活環境部長
	山口 正志	神奈川県県民局くらし文化部長
	五十嵐 嘉也	福井県観光営業部長
	柏原 康文	和歌山県企画部長
	野川 聡	鳥取県文化観光局長
	細井 孝子	徳島県県民環境部文化スポーツ立県局長
	田中 桂之助	長崎県知事公室長
	河村 浩一	大阪市政策企画室都市外交担当部長

2. 機構(平成22年4月1日現在)

(1) 機構

① 本部

総務部 … 総務課、企画調査課
 交流支援部 … 交流親善課、経済交流課
 多文化共生部 … 多文化共生課
 業務部 … 企画調整課、支援課

② 海外事務所

ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、
 ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

(2) 本部職員 61名

事務局長、審議役2名、総務部長、交流支援部長、多文化共生部長、業務部長、
 総務課長、企画調査課長(総務部長事務取扱)、交流親善課長、経済交流課長、
 多文化共生課長、企画調整課長、支援課長、調査役、
 主査28名、主事11名、アシスタントマネージャー1名、プログラムコーディネーター7名

(3) 海外事務所職員 97名

<海外事務所職員内訳>

事務所	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
所長	1	1	1	1	1	1	1
次長	2	1	1	1	1	1	1
参事役・調査役	0	1	0	1	0	0	0
所長補佐	9	6	6	7	9	6	7
現地職員	4	6	4	5	3	4	4
合計	16	15	12	15	14	12	13